

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

広島県 世羅町

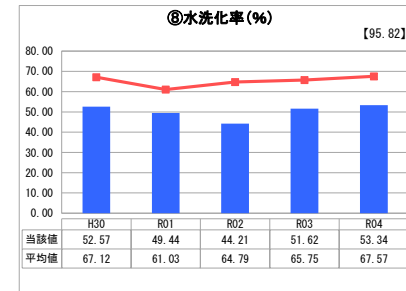
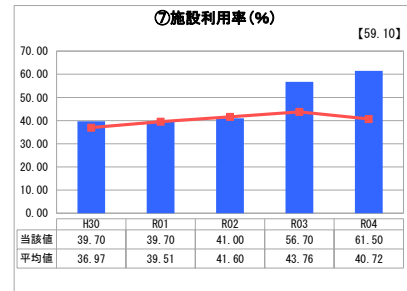
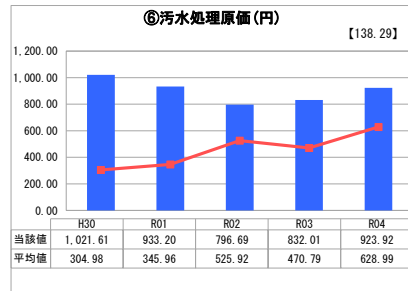
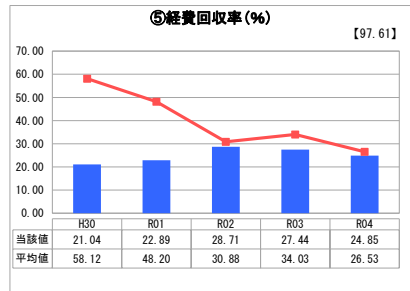
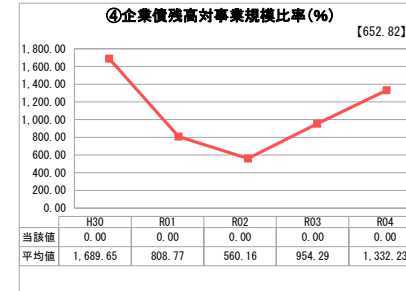
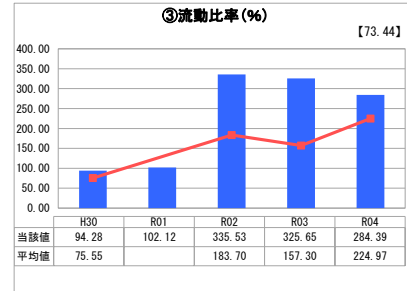
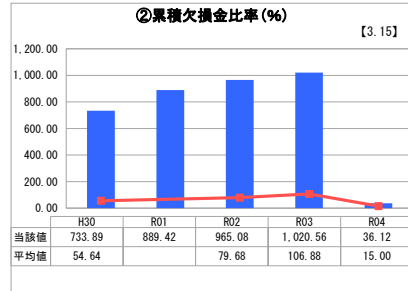
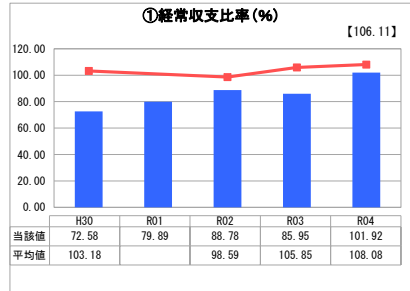
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	75.43	9.44	43.87	4,950

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
15,167	278.14	54.53
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,423	0.85	1,674.12

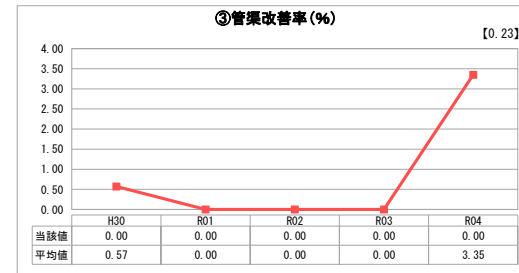
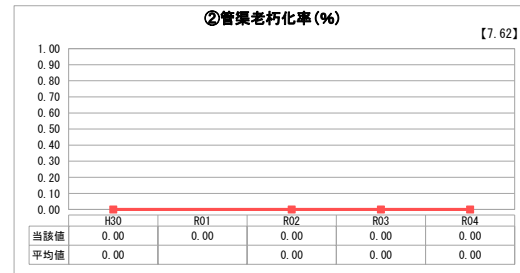
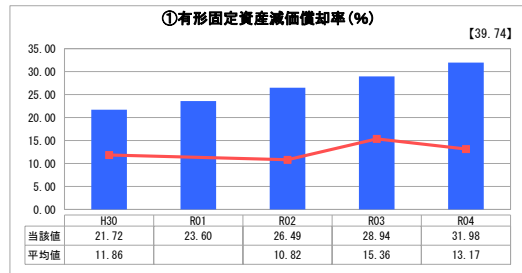
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本町の単年度収支は、地方公営企業会計制度の見直しに伴い平成26年度から令和3年度までの建設改良費に充てた企業債等に係る元金償還金に対する繰入金の収益化を特別利益として計上したことにより黒字となった。経常収支比率は101.92%となり、累積欠損額が減少したため、累積欠損金比率も36.12%となった。

本町の公共下水道事業の処理施設供用開始は平成21年度からで、未だ整備中であることや少子高齢化により当初計画で見込んでいた接続件数が伸び悩んでいる。加えて、供用開始前に合併浄化槽を設置していた件数も多く、新たに公共下水道への接続替えが難しい状況である。

実際に汚水処理を行っている人口の割合を示した水洗化率は53.34%で、全国平均(95.82%)や類似団体平均値(67.57%)と比較すると大きく下回っているため、経費回収率も24.85%と低く公共下水道にかかる経費を使用料で賄えていない。

また、営業収益が低いため、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は923.92円(全国平均:138.29円、類似団体平均値:628.99円)と非常に高額で効率的な汚水処理が行えていないことが分かる。今後も、引き続き積極的な普及促進に努め、水洗化率の向上を図ることによって健全で効率的な経営が出来るよう努める必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

本町の公共下水道事業の供用開始は平成21年度からで、計画処理面積97haに対し令和4年度末の整備面積は85haである。

資産の老朽化度合いを示す有形固定資産減価償却率は、31.98%と全国平均(39.74%)を下回っている。

今後は施設の更新時期を踏まえ、経営戦略により、経費の平準化を図りながら財政健全化に向け施設の維持管理に努める必要がある。

## 全体総括

本町の公共下水道事業は平成12年度に事業着手し、鋭意整備を推進してきた。平成21年に一部供用開始しており、現在整備計画区域内の整備途上である。しかしながら、少子高齢化による人口減少等から普及率が伸びないため、経費回収率などの経営の効率性、また施設の効率性に関する指標はいずれも低く経営状況は非常に厳しい。

今後も積極的な普及促進を行うことで水洗化率の向上による経営の効率性を目指し、地方債償還による負担を考慮しながら計画的な整備を行っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。